

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月15日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 株式会社スノーピーク

【英訳名】 Snow Peak, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 山井 太

【本店の所在の場所】 新潟県三条市中野原456番地

【電話番号】 0256-46-5858 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 金子 聡

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前1-5-8 神宮前タワービルディング23階

【電話番号】 03-6805-7738

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理本部長 金子 聡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	6,479	4,871	25,728
経常利益又は経常損失() (百万円)	328	348	1,192
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	245	513	1
四半期包括利益又は包括利益 () (百万円)	410	169	915
純資産額 (百万円)	15,257	15,646	15,816
総資産額 (百万円)	32,120	35,439	34,738
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失() (円)	6.50	13.56	0.05
自己資本比率 (%)	46.7	43.2	44.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）における我が国の経済は、インフレが進行しているものの、経済団体や政府主導による賃上げの動きが更に強まっていることから、日経平均株価も史上初の4万円を超えるなど、活発化しております。一方、世界経済においては、中東での紛争継続、ロシアによるウクライナ侵攻継続や、中国での景気不安など、先行きには不透明感がある状況が引き続いております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましては、新型コロナウイルス感染症下での一時的なブームの反動により、人々の関心が旅行や多様なレジャーに移っていることから、市場全体としては調整局面が継続していると考えております。しかしながら、当社グループの直営店での来店客数及び新規会員数は前年を上回るなど、当社グループのブランドに対する人気は根強いと考えております。

このような環境下において、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下の通りとなりました。

売上高 4,871百万円（前年同期売上高 6,479百万円）

営業損失 597百万円（前年同期営業利益257百万円）

経常損失 348百万円（前年同期経常利益328百万円）

親会社株主に帰属する四半期純損失 513百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益248百万円）

国内での事業では、卸売においては、アウトドア市場全体として調整局面が継続していることから、店舗での実売が進まず売上は前年同期比減少しておりますが、直営店においては、前年同期比来店客数が増加しており、売上も前年1月上旬の値上げ以降では前年同期を上回っております。

海外での事業は、地域ごとに違いがみられており、状況については以下の通りとなりました。

韓国では、国全体でのキャンパー比率は引き続き高いものの、市場全体は一時的なブームから落ち着きを見せていることから、売上は前年同期比減少しております。スノーピークウェイなどの顧客とのイベントを多数開催することにより、顧客エンゲージメントを高める活動を引き続き実施しております。台湾についても、韓国同様の状況であります。中国では、北京にて大型旗艦店を開設するなど大都市でのS I S展開を積極的に進めており、加えてE C推進などにより、売上を引き続き伸ばしております。米国では、S I S出店を全米で進めており、売上は、アパレルは前年同期を上回りましたが、全体では前年同期比減少しております。3月に米国初の直営キャンプフィールドをソフトオープンしたことから、今後更なるブランドイメージ向上・売上増加を目指して参ります。英国については、アパレル売上が好調であり、また、キャンプシーズン前のプロモーション効果などにより、売上は前年同期を上回っております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ700百万円増加し、35,439百万円となりました。流動資産は、商品及び製品の増加1,621百万円等があった一方で、現金及び預金の減少1,655百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少119百万円等により前連結会計年度末に比べ160百万円減少し、19,607百万円となり、固定資産は、Snow Peak USA, Inc.のキャンプ場「Snow Peak Campfield Long Beach」建設等による建設仮勘定の増加595百万円等により前連結会計年度末に比べ861百万円増加し、15,832百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ871百万円増加し、19,793百万円となりました。流動負債は、短期借入金の増加600百万円、買掛金の増加447百万円等があった一方で、未払金の減少283百万円等により前連結会計年度末に比べ1,003百万円増加し14,812百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少203百万円等により、前連結会計年度末に比べ132百万円減少し、4,981百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少513百万円、繰延ヘッジ損益の減少93百万円があった一方で、為替換算調整勘定の増加267百万円等により、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、15,646百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	112,640,000
計	112,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,140,000	38,140,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100 株であります。
計	38,140,000	38,140,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日	-	38,140,000	-	2,779	-	2,729

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,072,000	380,720	-
単元未満株式	普通株式 61,400	-	-
発行済株式総数	38,140,000	-	-
総株主の議決権	-	380,720	-

- (注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員株式給付信託(BBT信託)が、保有する当社株式151,200株(議決権1,512個)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する当社株式114,500株(議決権1,145個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スノーピーク	新潟県三条市中野原 456番地	6,600	-	6,600	0.0
計	-	6,600	-	6,600	0.0

(注) 役員向け業績連動型株式報酬制度(BBT)及び従業員向け株式交付信託制度(ESOP)に係る信託財産として、2024年3月31日時点において所有する当社株式265,800株は、上記自己株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動はありません。

(役付執行役員の異動)

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、役付執行役員制度を導入しております。

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役付執行役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,072	4,417
受取手形、売掛金及び契約資産	2,590	2,471
商品及び製品	9,926	11,547
仕掛品	269	282
原材料及び貯蔵品	281	301
その他	634	592
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	19,768	19,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,254	6,193
土地	1,356	1,367
建設仮勘定	2,193	2,788
使用権資産（純額）	858	866
その他（純額）	762	753
有形固定資産合計	11,424	11,969
無形固定資産		
ソフトウェア	603	631
その他	93	71
無形固定資産合計	696	703
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711	1,931
繰延税金資産	125	222
その他	1,012	1,005
投資その他の資産合計	2,848	3,159
固定資産合計	14,970	15,832
資産合計	34,738	35,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	311	759
短期借入金	10,441	11,041
1年内返済予定の長期借入金	816	816
契約負債	210	514
リース債務	398	227
資産除去債務	28	20
未払金	1,091	807
未払法人税等	72	94
役員業績連動報酬引当金	21	39
従業員業績連動報酬引当金	22	40
その他	394	450
流動負債合計	13,808	14,812
固定負債		
長期借入金	2,244	2,040
リース債務	595	770
退職給付に係る負債	136	136
契約負債	1,088	1,065
資産除去債務	333	331
役員退職慰労引当金	91	93
長期未払金	377	377
繰延税金負債	120	102
その他	125	62
固定負債合計	5,113	4,981
負債合計	18,921	19,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779	2,779
資本剰余金	5,133	5,133
利益剰余金	6,231	5,718
自己株式	436	436
株主資本合計	13,708	13,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	768	924
繰延ヘッジ損益	93	-
為替換算調整勘定	933	1,199
その他の包括利益累計額合計	1,796	2,123
非支配株主持分	311	327
純資産合計	15,816	15,646
負債純資産合計	34,738	35,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	1 6,479	1 4,871
売上原価	2,834	2,080
売上総利益	3,644	2,791
販売費及び一般管理費	3,387	3,388
営業利益又は営業損失()	257	597
営業外収益		
受取利息	0	14
補助金収入	38	2
為替差益	42	226
その他	12	20
営業外収益合計	93	263
営業外費用		
支払利息	7	9
債権売却損	1	0
シンジケートローン手数料	3	-
持分法による投資損失	6	3
その他	3	0
営業外費用合計	22	14
経常利益又は経常損失()	328	348
特別利益		
資産除去債務戻入益	25	-
特別利益合計	25	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	353	348
法人税、住民税及び事業税	134	89
過年度法人税等	-	² 201
法人税等調整額	29	141
法人税等合計	105	149
四半期純利益又は四半期純損失()	248	497
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	245	513

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	248	497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	155
繰延ヘッジ損益	114	93
為替換算調整勘定	5	266
その他の包括利益合計	162	327
四半期包括利益	410	169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407	185
非支配株主に係る四半期包括利益	2	15

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社の業績及び株式価値と対象取締役の報酬との連動性をより明確にし、対象取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2016年3月30日開催の第52回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「BBT」といいます。)を導入しております。

なお、2019年3月27日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、2019年12月末日に終了する連結会計年度より常勤の監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)も対象者に含めます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債に計上する総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

BBTは、対象取締役に対し、業績目標の達成度に応じたポイントに基づき、信託を通じて当社普通株式(以下、「当社株式」といいます。)を毎年交付するという、業績連動型の株式報酬制度です。当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「BBT信託」といいます。)が当社株式を取得し、対象となる取締役に株式を交付するという、役員向け株式交付信託であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

BBT信託に残存する当社株式を、BBT信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は231百万円、151,269株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、中長期的な業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、2016年5月12日開催の取締役会において、従業員を対象とした、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員向け株式交付信託制度」(以下、「ESOP」といいます。)の導入を決議しております。

(1) 取引の概要

ESOPは、当社従業員のうち一定の要件を満たす者を受益者として、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「ESOP信託」といいます。)を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、当社取締役会が定める従業員株式交付規程に従って、その役職等に応じて付与されるポイントに基づき、ESOP信託を通じて当社株式を交付する信託型の従業員向けインセンティブ・プランであります。

(2) 信託に残存する自社の株式

ESOP信託に残存する当社株式を、ESOP信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は204百万円、114,575株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を、取引銀行3行とコミットメントライン契約をそれぞれ締結しております。これらの契約における当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)	
契約極度額	15,136	百万円	15,136	百万円
借入実行残高	10,436	百万円	11,036	百万円
差引額	4,700	百万円	4,100	百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 売上高の季節変動

当社グループの主な製品はオートキャンプ用品であるため、例年、冬期を含む第1四半期会計期間は売上が減少する傾向にあります。

2. 過年度法人税等

当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

当社において、2020年12月期から2022年12月期までの課税年度法人税等について税務調査を受けた結果、追加納付額を「過年度法人税等」として計上しております。追加納付理由は、主に移転価格税制の適用によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
減価償却費	274百万円	304百万円
のれんの償却費	12百万円	-百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	457	12.00	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

(注) 2023年3月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員株式給付信託(BBT信託)及び従業員株式給付信託(ESOP信託)が保有する自己の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他の事業については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはアウトドアライフスタイル事業という単一の報告セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
ギア	5,081百万円	3,103百万円
アパレル	853	1,211
その他	545	556
顧客との契約から生じる収益	6,479	4,871
外部顧客への売上高	6,479	4,871

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	6円50銭	13円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	245	513
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	245	513
普通株式の期中平均株式数(株)	37,815,512	37,867,508

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(E SOP)が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、四半期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間317,887株、当第1四半期連結累計期間265,844株)

(重要な後発事象)

(公開買付けの終了並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、マネジメント・バイアウト(MBO)(注)の一環として行われる株式会社BCJ-80(以下「公開買付者」といいます。)による当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することについて決議いたしました。なお、当該取締役会決議は、本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは2024年4月12日をもって終了し、本公開買付けの結果、当社株式22,708,815株の応募があり、本公開買付けに応募された当社株式の数の合計が買付予定数の下限（14,539,700株）以上となり、本公開買付けが成立したことから、2024年4月19日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の総株主の議決権に対する公開買付け者の所有する議決権の合計の割合が50%超となったため、公開買付け者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなります。また、これに伴い、公開買付け者の親会社である株式会社BCJ-79も、公開買付け者を通じて当社株式を間接的に所有することとなるため、当社の親会社に該当することとなり、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

詳細については、当社が2024年4月13日付で公表した「株式会社BCJ-80による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）「マネジメント・バイアウト（MBO）」とは、公開買付け者が対象者の役員との合意に基づき公開買付けを行うものであって対象者の役員と利益を共通にするものである取引をいいます。

（株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年6月19日開催予定の臨時株主総会を招集し、第1号議案「株式併合の件」、第2号議案「定款一部変更の件」をそれぞれ付議することを決定いたしました。なお、当社は、上記臨時株主総会において株主の皆様からご承認いただくことを条件として、株式併合を実施し、その結果、当社株式は株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなり、2024年6月19日から2024年7月8日まで整理銘柄に指定された後、2024年7月9日をもって上場廃止となる予定です。

詳細については、当社が2024年5月15日付で公表した「株式併合、単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご参照ください。

（自己株式の消却）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

詳細については、2024年5月15日付で公表した「自己株式の消却に関するお知らせ」をご参照ください。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月15日

株式会社スノーピーク
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
新潟事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島津 慎一郎 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スノーピークの2024年1月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スノーピーク及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

【注記事項】（重要な後発事象）に記載されているとおり、株式会社BCJ-80による会社の普通株式に関する公開買付けは、2024年4月12日をもって終了し、本公開買付けが成立したことから2024年4月19日をもって、株式会社BCJ-80が会社の親会社となっている。

今後、会社の株式は所定の手続きを経て2024年7月9日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。